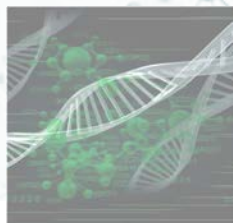


【ご参考資料】

2017年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社



ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし） バイオ医薬品関連株式の注目ポイント

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン（Aコース/Bコース）」（以下、ファンド）の基準価額の推移、ファンドの投資対象であるバイオ医薬品関連株式の注目ポイントについてご説明致します。

当資料の内容

ファンドの基準価額推移

…P2

- ・2017年の基準価額は上昇基調

注目ポイント① 割安なバリュエーション

…P3

- ・2017年10月に大手バイオ医薬品株式は調整
- ・割安な水準となった大手バイオ医薬品関連株式のバリュエーション
- ・PERが低水準になった後の株価は大きく反発する傾向

注目ポイント② 新薬の承認と制度面での後押し

…P4-5

- ・大きく上昇した2010年以降のバイオ医薬品関連株式
- ・増加傾向にある新薬の承認件数
- ・新しいタイプの治療法が承認：キメラ抗原受容体T細胞（CAR-T）療法
- ・米FDAによる新薬開発における制度面での後押しとトランプ政権の動き
- ・大型新薬の登場などにより増益予想

注目ポイント③ M&A（合併・買収）の動き

…P6

- ・有望な新薬候補の獲得などを目的としたM&Aの継続とそれを可能にする潤沢な資金
- ・トランプ政権のレパトリ（資金還流）減税がM&Aを後押しする可能性

注目ポイント④ 良好なリスク・リターン特性と分散効果

…P7

- ・主要株式やリートの中でも良好なリスク・リターン特性
- ・バイオ医薬品関連株式はイベントで大きく変動

（ご参考）AIの活用で広がる医薬品の研究

…P8

- ・AIの活用の動きが広がる新薬開発
- ・がん研究におけるAI活用の例
- ・臨床試験の現場などでも活用されるAI

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額推移

2017年の基準価額は上昇基調

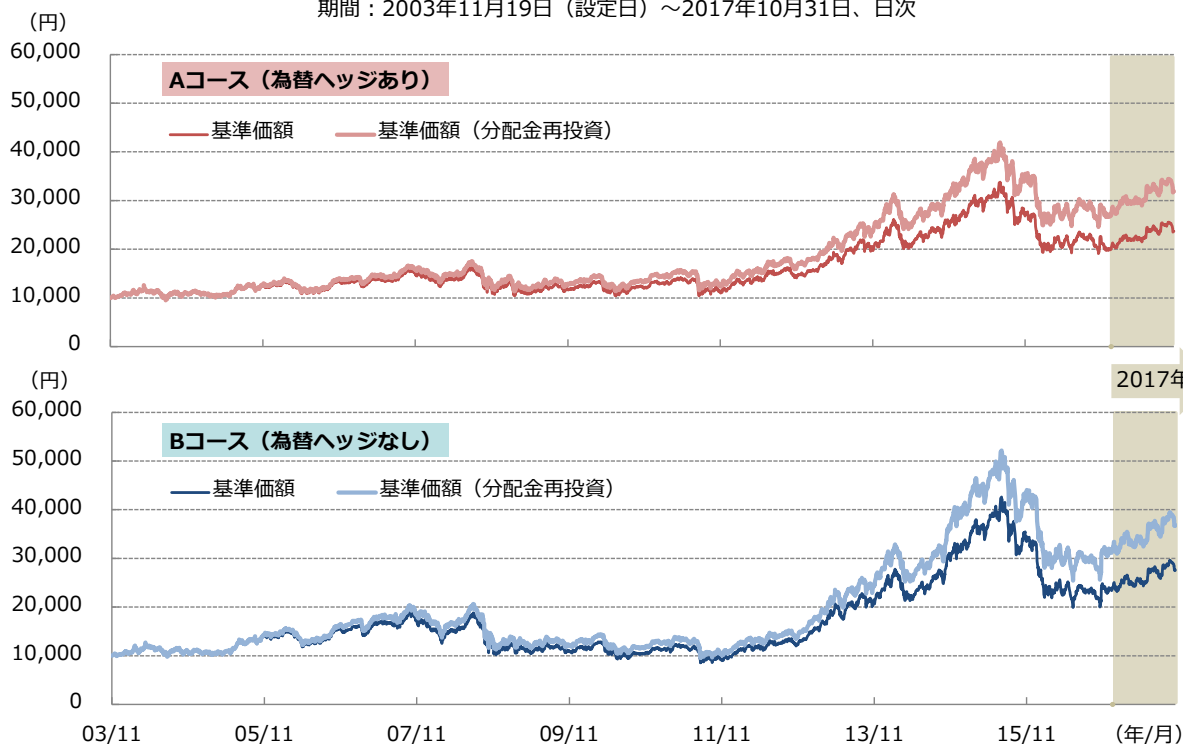
ファンドの基準価額は、2011年後半から2015年半ばにかけて、大きく上昇しました。

しかしその後は、米国大統領選候補が薬価抑制案に言及したことなどから、バイオ医薬品関連株は下落、基準価額も大きく下落しました。

トランプ大統領就任（2017年1月）以降は、新政府による、新薬開発における制度面での後押しなどにより、バイオ医薬品関連株は上昇に転じ、基準価額も上昇しつつあります。

「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン（Aコース/Bコース）」の基準価額の推移

期間：2003年11月19日（設定日）～2017年10月31日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

バイオ医薬品関連株式の注目ポイントとしては、①割安なバリュエーション、②新薬承認件数増加と制度面での後押し、③M&A（合併・買収）の動き、④良好なリスク・リターン特性と分散効果、などが挙げられます。次ページ以降にて詳しく説明致します。

（次ページ以降は、「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」の主に国内株式の運用の指図に関する権限を持つピクテ投信投資顧問による情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したものです。）

注目ポイント① 割安なバリュエーション

2017年10月に大手バイオ医薬品株式は調整

2017年年初来、バイオ医薬品関連株式は米国株式が堅調に推移する中、新薬の承認や良好な治験結果の発表などを背景に上昇してきました。しかし、2017年10月はバイオ医薬品セクターを代表する企業であるセルジーン（米国）の株価が、新薬候補の開発中止と2020年の業績見直し引き下げの発表を受け急落したことなどが影響し、バイオ医薬品関連株式も大きく調整する結果となりました。

割安な水準となった大手バイオ医薬品関連株式のバリュエーション

株価は上昇したものの、大手バイオ医薬品関連株式のバリュエーション（投資価値評価）をPER（株価収益率）で見ると、足元では過去に比べ、低い水準で推移しています。大手バイオ医薬品関連株式のPERは、2014年2月末に直近のピークである37.1倍をつけた後、2017年10月末時点では16.4倍と、米国株式の21.7倍を大きく下回る水準にあります。

PERが低水準になった後の株価は大きく反発する傾向

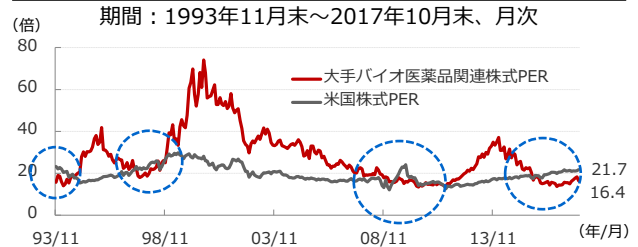
過去（1993年11月以降）の実績をみると、大手バイオ医薬品関連株式のPERが米国株式のPERを下回った期間（右記グラフの○）は足元を除き3回ありますが、その後の株価はいずれも大きく上昇しました。

2017年10月末時点の大手バイオ医薬品関連株式のPERの水準は16.4倍です。過去の実績をみると、1993年11月末から2015年10月末までの期間にPERが15～20倍の水準をつけた月（月末値）は57回ありましたが、その後の株価は2年間で平均85%上昇しています。

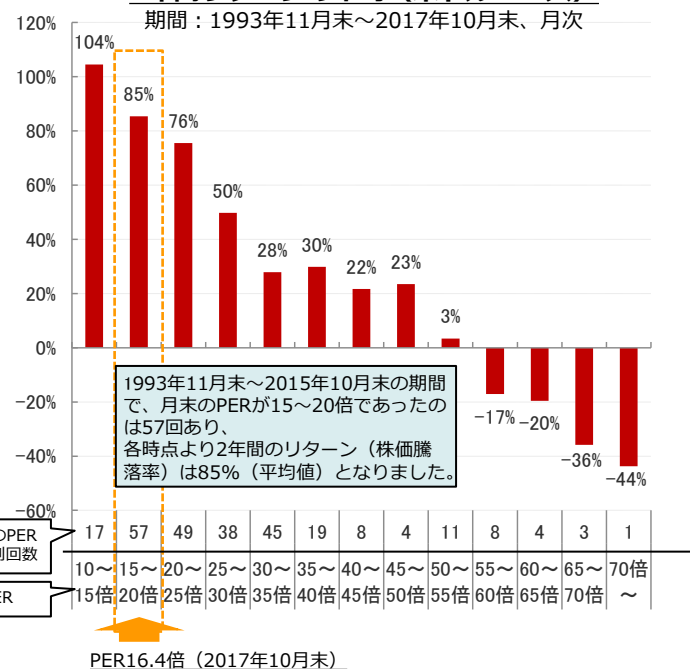
大手バイオ医薬品関連株式の推移（米ドルベース）



大手バイオ医薬品関連株式と米国株式のPERの推移



大手バイオ医薬品関連株式のPER水準別2年間リターンの平均（米ドルベース）



PER（株価収益率）（倍）= 株価 ÷ 1株当たり純利益
 大手バイオ医薬品関連株式：S&P500種バイオテクノロジー指数
 米国株式：S&P500種指数
 （出所）ブルームバーグのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

注目のポイント② 新薬の承認と制度面での後押し

大きく上昇した2010年以降のバイオ医薬品関連株式

バイオ医薬品関連株式は、2015年半ば以降、世界経済の先行き懸念によるリスク回避の動きや薬価を巡る懸念などを背景に下落する局面もありましたが、中長期的にみると、2010年以降、大きく上昇してきました。バイオ医薬品関連株式が上昇してきた背景には、有望な治療薬候補の良好な治験結果の発表や当局による新薬の承認、活発なM&A（合併・買収）活動などがありました。

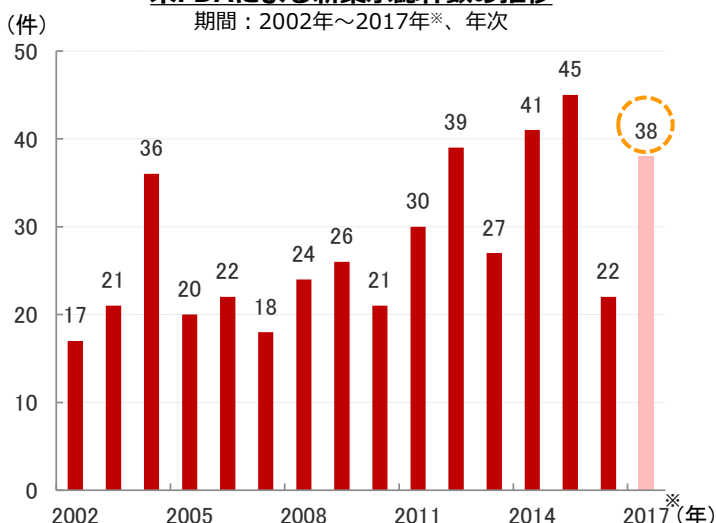
増加傾向にある新薬の承認件数

過去の米国の食品医薬品局（FDA）による新薬の承認件数をみると、2007年を底に、年によって多少の上下はあるものの、概ね増加傾向にあることがわかります。2014年が41件、2015年が45件となっており、この水準は1996年以來の高水準（1996年は53件）です。2016年は22件と、前倒し承認されたことなどが影響し2015年に比べ大幅減となりましたが、2017年については、11月8日現在で38件と、順調なペースとなっています。

また、がん領域や中枢神経系領域、希少病領域などを中心にパイプライン（新薬候補）が多くあり、今後の承認動向が注目されています。

米FDAによる新薬承認件数の推移

期間：2002年～2017年※、年次



※2017年は11月8日まで
（出所）FDAのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

2017年注目のパイプライン（新薬候補）

領域	企業名	治療薬名 治療対象病名
中枢神経系領域	GWファーマシューティカルズ	エビディオレックス 重症てんかん
	ニューロライン・バイオサイエンス	バルベナジン 遅発性ジスキネジア
	セージ・セラピューティクス	SAGE-547 産後うつ病
がん領域	セルジーン	レブラミド 適用拡大
	クロビス・オンコロジー	rucaparib 進行卵巣がん(適用拡大)
	カイト・ファーマ	キメラ抗原受容体T細胞治療薬KTE-C19 がん
	テサロ	PARP阻害剤Zejula 卵巣がん
希少病領域	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	ソリス 重症筋無力症
	アルナイラム・ファーマシューティカルズ	patisiran 遺伝性ATTRアミロイド症
	バイオマリン・ファーマシューティカル	Cerliponase alfa パッテン病
	シャイアー	Cinryze SC 遺伝性血管浮腫
	スパーク・セラピューティクス	voretigene neparvovec 網膜疾患の遺伝子治療
	パーテックス・ファーマシューティカルズ	tezacaftor(VX-661)とivacaftorの2剤とVX-440またはVX-152の組み合わせ 嚢胞性線維症
その他の領域	インサイト	バリチニブ 中等～重度関節リウマチ
	アムジェン	エボロクマブ(PCSK9阻害剤) 高コレステロールの心血管疾患の心血管有害事象
	アイロウッド・ファーマシューティカルズ	リンゼスの新用量 慢性特発性便秘(CIC)
	ラディウス・ヘルス	abaloparatide 骨粗鬆症
	ジャズ・ファーマシューティカルズ	Xyrem(適用拡大)、JZP-258、JZP-507など 過度の日中の眠気(EDS)

赤色は、FDAまたはEMA（欧州医薬品庁）にて承認された治療薬ライセンス供与された治療薬も含む
（出所）各種資料を基にピクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

新しいタイプの治療法が承認：キメラ抗原受容体T細胞（CAR-T）療法

2017年8月末に、大手医薬品企業ノバルティス（スイス）の小児・若年者の難治性急性リンパ性白血病治療法「キムリア」が米食品医薬品局（FDA）によりCAR-T療法では初めて承認されました。その後、大手バイオ医薬品企業ギリアド・サイエンシズ（米国）が買収したカイト・ファーマ（米国）のCAR-T療法「イエスカルタ」も再発/治療抵抗性大細胞型B細胞リンパ腫の治療で承認を受けました。

CAR-T療法では、患者さんから取り出したT細胞（白血球のなかのリンパ球の一種で、免疫機能の司令塔として重要な役割を果たしている）にがん細胞が隠れているタンパク質などを狙い撃ちできるキメラ抗原受容体（CAR）を発現させる遺伝子改変を加えます。そして、遺伝子改変を加えたCAR-T細胞を患者さんの体内に戻し、がんの治療を行なうという療法で、奏効率（抗がん剤などの薬物療法の効果を示す割合のこと）が高いことなどから、画期的な治療として注目を集めています。

このようにバイオ医薬品業界では、新しいタイプの画期的な治療薬や治療法の開発が進められています。

米FDAによる新薬開発における制度面の後押しとトランプ政権の動き

新薬の承認件数が増加している背景には、米FDAによる制度面の後押しなども寄与していると考えられます。すなわち、新薬の承認プロセスが迅速化され、これが新薬の開発や承認件数の伸びを促進しています。具体的には、既存の治療効果を上回る新薬や重篤な疾患や症状の治療を意図した新薬について承認のプロセスを圧縮し、新薬開発促進を目的とした「画期的（ブレイクスルー）治療薬制度」や、患者数の少ない希少疾病の新薬開発促進を目的とした「希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）法」の他、「優先承認審査制度」や「迅速承認制度」、「医薬品優先審査方針」などです。

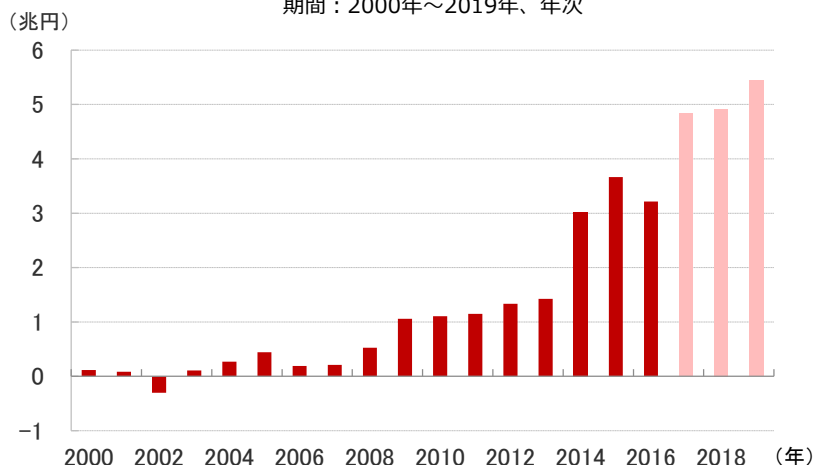
2017年1月に、トランプ大統領はセルジーンやアムジェンなどのバイオ医薬品企業を含む大手製薬企業の経営陣と会談し、高額な薬価について言及すると同時に新薬の承認プロセスの迅速化を確約しています。2017年5月には、新薬承認手続きの簡素化を提唱してきたスコット・ゴットリーブ氏が米FDA長官に就任したことも、新薬の承認プロセス迅速化に対する期待を高めています。

大型新薬の登場などにより増益予想

主要バイオ医薬品関連企業については、複数の大型新薬の登場による売上高の増加などを背景に、利益も大きく伸びています。今後も、既に市場に出ている治療薬の市場拡大や新薬の寄与などによって、引き続き売上の伸びが予想されており、それに伴い、利益の伸びも予想されています。

主要バイオ医薬品関連企業の純利益推移

期間：2000年～2019年、年次



ナスダック・バイオテック指数構成銘柄の時価総額上位20社(2017年10月末時点)のうち、2000年より取得可能な銘柄の純利益額（黒字、赤字企業全て）を単純合計した数値の推移

2017年～2019年はブルームバーグの予想（予想は2017年11月10日現在）

2017年10月31日時点の為替レートをを用いて円換算

（出所）ブルームバーグのデータを基にビクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

注目のポイント③ M&A（合併・買収）の動き

有望な新薬候補の獲得などを目的としたM&Aの継続とそれを可能にする潤沢な資金

既存の主力薬が特許切れに直面している大手医薬品企業や、特定の主力薬への依存が高い大手バイオ医薬品企業は、将来にわたって業績の成長を実現するために、有望なパイプライン（新薬候補）を充実させる必要があり、M&A（合併・買収）の動きが継続しています。

先進国の代表的な株価指数であるMSCI先進国株価指数のうち、ヘルスケアセクターに分類される企業は138社（2017年10月末時点）あり、この138社が保有する「現金・現金同等物および短期投資」は、約4,500億米ドル（約51兆円）（直近決算期ベース、2017年10月末時点）にのびります。また代表的なバイオ医薬品の株価指数であるナスダック・バイオテック指数の構成銘柄のうち、時価総額上位20社が保有する「現金・現金同等物および短期投資」は、約760億米ドル（約8.6兆円）※（直近決算期ベース、2017年10月末時点）となっており、大手バイオ医薬品企業は、有望なパイプラインを持つバイオ医薬品企業を買収する力が十二分にあると言えます。

※ナスダック・バイオテック指数構成銘柄の時価総額上位20社（2017年10月末時点）のうち、2017年10月末時点で取得可能な直近年度末データを集計
2017年10月31日時点の為替レートをを用いて円換算
（出所）ブルームバーグのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

バイオ医薬品企業を巡るM&Aの動き



・上記はあくまでもイメージ図です。

トランプ政権のレパトリ（資金還流）減税がM&Aを後押しする可能性

またトランプ政権によるレパトリ減税がM&Aの動きを後押しする可能性があります。レパトリ減税とは、米国企業が海外に滞留させている未課税利益（海外留保利益）を米国内に還流する際にかかる税金に対する減税措置を意味します。現行では、国内外の利益に対して、税率35%の連邦法人税が課せられることから、多くの米国企業は海外で稼いだ利益を海外に留保しています。この額は推定で2兆5,000億米ドル、そのうちヘルスケアは5,800億米ドルと言われており、減税措置が決定された場合は多くの資金が米国に還流することが予想されています。

企業別の海外保有現金（現金・現金同等物および短期投資）をみると、ファイザーやメルクなどの大手医薬品企業、アムジェンやギリアド・サイエンシズなどの大手バイオ医薬品企業など多くのヘルスケア企業が上位となっています。

2017年11月10日現在では、米共和党はレパトリ減税が盛り込まれている税制改革法案について2017年内の可決を目指して議論を進めている状況です。レパトリ減税の法案が可決されれば、多額の海外現金を保有する大手医薬品企業は、M&Aの資金計画が立てやすくなります。今後は大型のM&A案件が成立する可能性が高まると予想されます。

主要米国企業の海外保有現金（億米ドル）

2016年							
保有現金：現金・現金同等物および短期投資							
順位	企業名	業種	額	順位	企業名	業種	額
1	アップル	情報技術	2,149	16	ヘプシコ	生活必需品	402
2	ファイザー	ヘルスケア	1,936	17	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	346
3	マイクロソフト	情報技術	1,240	18	アムジェン	ヘルスケア	326
4	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	1,040	19	コカ・コーラ	生活必需品	319
5	IBM	情報技術	681	20	ユニテッド・テクノロジーズ	資本財・サービス	290
6	メルク	ヘルスケア	592	21	クアルコム	情報技術	288
7	アルファベット	情報技術	583	22	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	286
8	シスコシステムズ	情報技術	580	23	ギリアド・サイエンシズ	ヘルスケア	285
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	ヘルスケア	580	24	インテル	情報技術	269
10	エクソン・モービル	エネルギー	510	25	イライリノ・アンド・カンパニー	ヘルスケア	265
11	プロクター・アンド・ギャンブル	生活必需品	490	26	ウォルマート・ストアーズ	生活必需品	261
12	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	情報技術	472	27	アッヴィ	ヘルスケア	250
13	シェアロン	エネルギー	454	28	プリストル・マイヤース・スクイブ	ヘルスケア	250
14	シティグループ	金融	452	29	ダナハー	ヘルスケア	235
15	オラクル	情報技術	426	30	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	230

（出所）Citizen for Tax Justiceのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。

注目のポイント④ 良好なリスク・リターン特性と分散効果

主要株式やリートの中でも良好なリスク

・リターン特性

バイオ医薬品関連株式は、主な株式およびリートの過去10年間のリスク・リターンと比較すると、成長性の高さなどを背景にそのリターンが頭一つ抜け出していたことがご覧いただけます。一方、リスク水準は相対的に高いものの、米国リートや新興国株式よりは低かったことがわかります。

リスク・リターン特性では、各資産のトレンドライン※を大きく上回っており、主要な株式やリートと比較しても良好であったことがわかります。

※トレンドラインとは、右記グラフに掲載された、株式およびリートのリスク・リターン特性（平均）を表す近似直線です。トレンドラインの上方に位置する資産は、リスク・リターン特性が良いことを表します。

バイオ医薬品関連株式はイベントで大きく変動

バイオ医薬品関連株式は、その多くが比較的、時価総額が小さな中・小型株に分類されることから、成長性が期待できる一方で、株価の変動が大きい傾向にあります。個別のバイオ医薬品企業の株価は大きく変動することがあるため、価格変動を抑えるためには、分散投資が有効と考えます。

特に、治験結果の発表や新薬の承認、M&Aの発表など様々な要因で株価が大きく変動することがあります。

① 治験結果の発表で株価が大きく変動する例

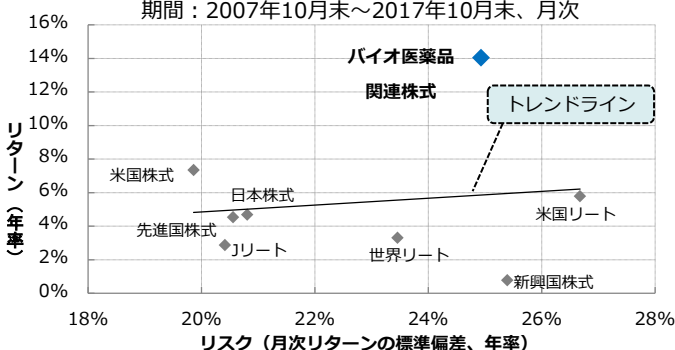
セージ・セラピューティクスは、2017年9月に超難治性てんかん重積症治療薬候補の治験について、失敗したことを発表し、株価が大きく下落しましたが、2017年11月に産後うつ病治療薬候補について、良好な治験結果を発表したことから株価は急騰する結果となりました。バイオ医薬品企業にとって、治験結果の発表は、将来の業績成長を見通す上で非常に重要なイベントであり、株価を大きく変動させる要因となります。

② M&Aの発表で株価が大きく変動する例

2017年8月に、米大手バイオ医薬品企業ギリアド・サイエンシズがパイプライン拡充のためにがん領域に強みを持つカイト・ファーマ（米国）を、発表日の前営業日の株価を約29%上回る1株あたり180米ドルで買収することを発表しました。

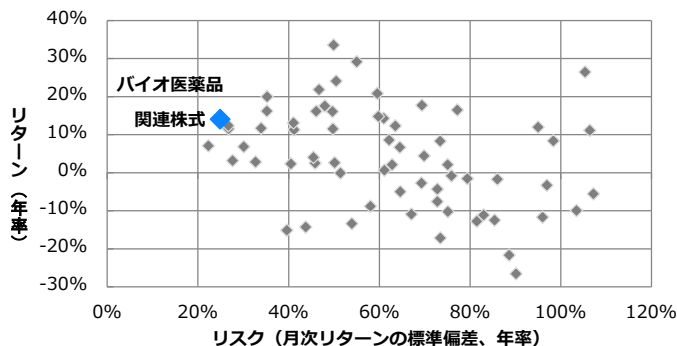
バイオ医薬品関連株式と株式およびリートのリスク・リターン特性（円ベース）

期間：2007年10月末～2017年10月末、月次



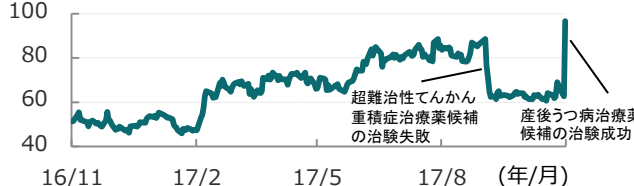
バイオ医薬品関連株式（指数）と当該指数構成銘柄のリスク・リターン特性（円ベース）

期間：2007年10月末～2017年10月末、月次



セージ・セラピューティクスの株価推移

(米ドル) 期間：2016年11月10日～2017年11月10日、日次



カイト・ファーマシューティカルの株価推移

(米ドル) 期間：2016年9月30日～2017年9月29日、日次

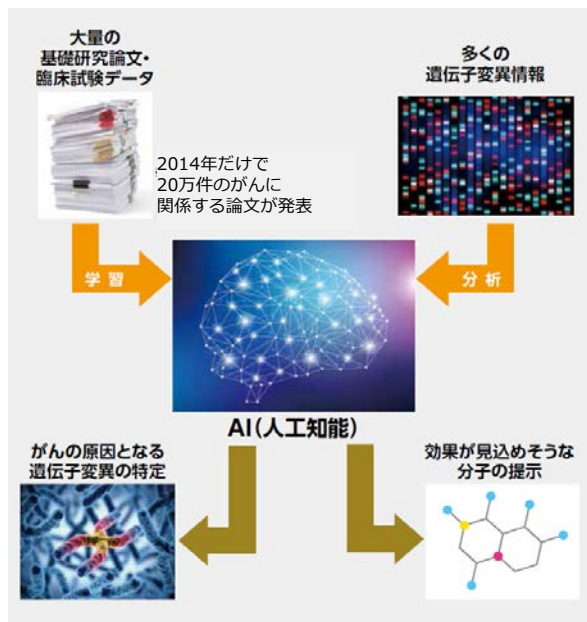


バイオ医薬品関連株式：ナスダック・バイオテック指数、先進国株式：MSCI世界株価指数、米国株式：S&P500種指数、日本株式：日経平均株価、新興国株式：MSCI新興国株価指数、世界リート：S&Pグローバル・リート指数、米国リート：FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数、Jリート：東証リート指数
ナスダック・バイオテック指数構成銘柄：2017年10月末時点の構成銘柄でデータが取得可能な銘柄（リスクが120%を超える1銘柄は表示していません。）
（出所）ブルームバーグのデータを基にピクテ投信投資顧問作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

(ご参考) AIの活用で広がる医薬品の研究

AI (人工知能) による
がんの原因特定のイメージ図

(出所) 各種資料を基にピクテ投信投資顧問作成

AIの活用の動きが広がる新薬開発

新薬の研究や開発の現場でAI (人工知能) を活用する動きが広がっており、新薬開発の加速やコスト削減といった面での期待が高まっています。IT技術の進展により医療の分野では、個人のゲノムデータなど膨大なデータが蓄積されています。

がん研究におけるAI活用の例

例えば、がんの研究では、多くの人の全ゲノムデータをスーパーコンピュータで解析することで、がん細胞の遺伝子変異の特定ができますが、特定される変異が数万カ所に及ぶ場合があります。このような膨大な変異の中から、がんの原因になりそうな変異を人の力だけで突き止めるのは限界がありました。

AIは基礎研究や臨床研究の大量の論文を学習し、解析されたデータとあわせて分析することで、がんの原因となりそうな遺伝子変異の候補と効果が見込めそうな分子や治療法などを提示することができます。

臨床試験の現場などでも活用されるAI

また、病気の原因を特定する以外にも、臨床試験の結果解析の自動化や、臨床試験対象者の絞り込みなどにもAIを活用する動きが広がっており、医薬品企業の新薬開発を強力にサポートすると考えられます。

上記はAIやスーパーコンピュータの活用について概要を説明したもので、全てを網羅しているものではありません。
また、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

《ファンドの特色》

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界主要市場のバイオテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 世界のバイオテクノロジー関連企業の中から高い成長が期待される企業の株式を医学・薬学的視点から調査、評価して、投資銘柄を選定します。
■ 銘柄選択の視点 ■
○ 「研究開発力と研究開発のリスク分散」：ユニークな製品／技術基盤を持ち、複数の研究開発プロジェクトを有する企業に注目します。
○ 「強固な経営陣」：優れた科学技術と経営手腕（マーケティング戦略、特許戦略など）を有する強力な経営陣を持つ企業に注目します。
○ 「健全な財務内容」：資金の調達状況など、企業の継続性を維持できる財務の健全性を有するか否かを確認します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「ワールド・ゲノムテクノロジー・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」および「ピクテ投信投資顧問株式会社」に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
※運用にあたっては、薬品・バイオテクノロジー分野に特化した運用チームを有するピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイから情報提供を受けます。
- 原則、毎年11月18日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《当資料で使用した市場指数について》

- S&P500種指数、S&P500種バイオテクノロジー指数、S&Pグローバル・リート指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズ・エル・エル・シーに帰属しております。
- MSCI世界株価指数、MSCI新興国株価指数、MSCI先進国ヘルスケア株価指数はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 日経平均株価（日経225）とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE/NAREITオール・エクイティ・リート指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

《投資リスク》

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込みメモ】

- 信託期間 平成35年11月20日まで(平成15年11月19日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.052%(税抜年1.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>